

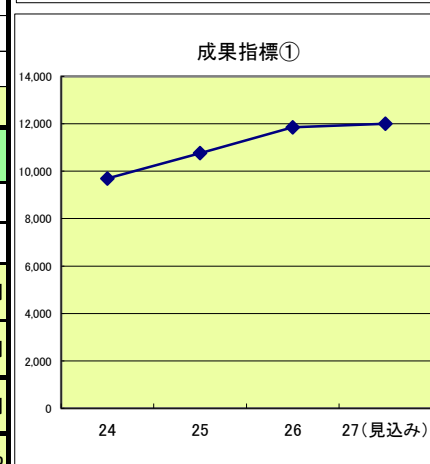
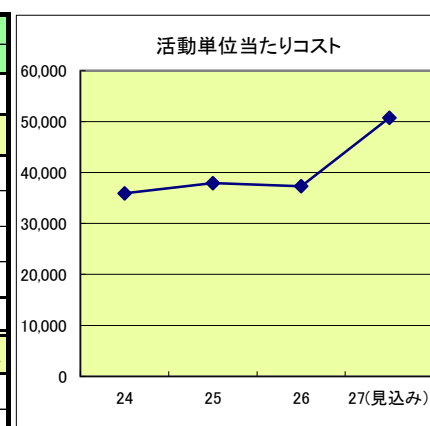
平成 27 年度 事務事業評価シート (平成 26 年度実施事業)

整理番号

保地05

事務事業名			在宅高齢者おむつ給付事業		予 算 科 目	会計	8	介護保険特別会計
						款	7	地域支援事業費
総合 基本 計画	まちづくり の目標(章)	2	健康で生き生きと暮らせるやさしいまち			項	2	包括的支援事業・任意事業費
	施策(節)	3	高齢者福祉			目	2	任意事業費
施策の方向			(1)	地域包括ケアシステムの構築	事業	2	家族介護支援事業	
関連する計画等			羽曳野市高齢者いきいき計画		作成部署	保健福祉部保険健康室地域包括支援課		
					(連絡先)	072 - 958 - 1111 内線 1391		
事業の概要 (目的・内容)			目的：在宅で寝たきり等のためにおむつを使用している高齢者の福祉の向上及びその家族の経済的負担の軽減を図る。 内容：65歳以上の羽曳野市民で、市民税所得割非課税世帯である要介護1～5の在宅生活の高齢者に対しての紙おむつ給付券を交付する在宅生活等支援サービス。					
根拠法令等			羽曳野市地域支援事業等事業実施規則、羽曳野市在宅高齢者おむつ給付事業実施要綱					
事業期間			☒ 10年以上 ☐ 5年以上10年未満 ☐ 5年未満 (平成 年度開始)					
事業開始時からの状況変化			平成20年度より要支援1・2を対象者から除外し、対象者を要介護1～5とした。これまで、一般会計からの支出もあったが、平成25年度より、事業費が地域支援事業からの支出のみとなった。					
実施手法			☐ 直営 ☒ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()					
委 託 先			☐ 市外郭団体委託 名称() ☒ 民間委託 ☐ その他			委託内容		
						おむつ給付券を持参した者におむつを給付し、支払いを市に請求する。		

区 分		24年度 (実績)	25年度 (実績)	26年度 (実績)	27年度 (見込み)
事業費【1】 (千円)		9,688	10,762	11,647	17,100
人件費【2】 (千円)		2,088	2,088	2,012	2,941
職員数	正規職員	0.22 人	0.22 人	0.21 人	0.32 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員・非常勤職員	0.30 人	0.30 人	0.30 人	0.35 人
超過勤務(参考) (時間)		0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費(【1】+【2】)【A】 (千円)		11,776	12,850	13,659	20,041
財源内訳	国庫支出金 (千円)	1,705	4,251	4,601	6,668
	府支出金 (千円)	853	2,125	2,300	3,335
	市債 (千円)	0	0	0	0
	その他(保険料等) (千円)	907	2,698	2,446	3,762
	一般財源【B】 (千円)	8,311	3,776	4,312	6,276
活動指標 (事業の活動実績)【C】		24年度	25年度	26年度	27年度 (見込み)
① 給付人数	人	328	339	366	395
②					
活動単位当たりコスト (【A】÷【C】①)		35,902 円	37,906 円	37,320 円	50,737 円
活動単位当たり一般財源額 (【B】÷【C】①)		25,338 円	11,139 円	11,781 円	15,889 円
市民1人当たりコスト (【A】÷人口)		101 円	110 円	118 円	175 円
一般財源【B】の推移(前年度比)			▲ 54.6 %	14.2 %	45.6 %
※前年度比5%以上変動している要因(該当する場合のみ) ※該当項目すべてに✓		☐ 1. 制度改正・事業の見直しなど			
		☐ 3. 物価・賃金水準などの変動			
		☒ 5. その他(人件費を一般財源で計上したため)			
		☒ 2. 左記1によらない対象件数などの増減			
		☐ 4. 国庫支出金など特定財源の増減			



成果 指標 (事業の達成度)	指標名		単位	平成24年度		平成25年度	平成26年度	平成27年度
	①	おむつ給付費	千円	目標	9,100	10,000	14,250	達成率(%)
		(式又は説明)		実績	9,688	10,762	11,847	83.1%
	②			目標				達成率(%)
		(式又は説明)		実績				

市の関与の必要性	市の関与が必要な理由									評価
	1	2	3	4	5	6	7	8	9	必要性
	法令上の義務	受益者が不特定多数	最低限の生活水準を確保	市民の不安を解消	社会的経済的弱者を対象	民間だけでは負担しきれない	民間だけでは供給不足	市の特色等を市内外へ発信	第三者にも受益がある	有
					○				○	

分析・評価	視点	分析のためのチェック点	はい	いいえ	該当なし	分析・評価の説明
	妥当性	市民ニーズが高い（事業の拡充・継続の要望がある、又、活動指標が増加傾向にあるなど）	☒	☐	☐	在宅高齢者の介護をする家族を支援する政策として必要な事業である。
		市民ニーズと比較してサービスの対象範囲や水準が適切か	☒	☐	☐	
		他市の水準と比較しても、対象範囲や水準を見直す必要がない	☒	☐	☐	
		事業を縮小、又は廃止・休止した場合の影響度が大きい	☒	☐	☐	
	効率性	活動単位あたりコストが適切である（経年比較など）	☒	☐	☐	市内の多くの店舗等でおむつ給付券を利用できるため、市民にとっては大変利便性が高いが、その反面行政の事務は煩雑となっている。
		使用料・手数料等の受益者負担の割合は適当である	☒	☐	☐	
		人員を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		事業費を削減する余地がない	☒	☐	☐	
		国・府の事業や市の他事業と重複していない	☒	☐	☐	
		市の他事業との統合や、事業の簡略化の余地がない	☒	☐	☐	
		民間活力（民間委託、NPO・ボランティアなど）の活用について検討の余地がない（すでに活用しており、拡大の余地はないを含む）	☒	☐	☐	
	協働性	事業の企画や実施にあたり、市民の意見を反映しているか、又、参加、協力が得られているか	☒	☐	☐	事業については、家族介護者教室で啓発を図り、また、民生委員に事業を把握していただくことで広く周知している。
	有効性	成果指標の実績値は目標値以上である	☐	☒	☐	目標値を見直す必要がある。
	達成度	成果指標は前年度より向上している	☒	☐	☐	利用者の増加から制度の浸透が図られている。

担当部局評価	総合評価	
	☒ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止 （概ね現行どおり継続して実施） （実施方法の改善を検討する） （事業規模の縮小を検討する） （廃止・休止を検討する）	
	今後に向けて（取組方針・具体的な改善改革案など）	
	在宅高齢者の介護を支援する重要な事業であり継続実施の予定であるが、高齢者人口の増加に伴い対象者が増えることは必然である。しかし、財源には限りがあるため、どのように事業を継続していくかの検討は必要である。	
行革本部評価	総合評価	
	☐ 継続 ☐ 改善 ☐ 縮小 ☐ 廃止・休止	評価理由・意見